

補足資料 ①

2020年度決算、2021～2023年度中期経営計画 補足説明

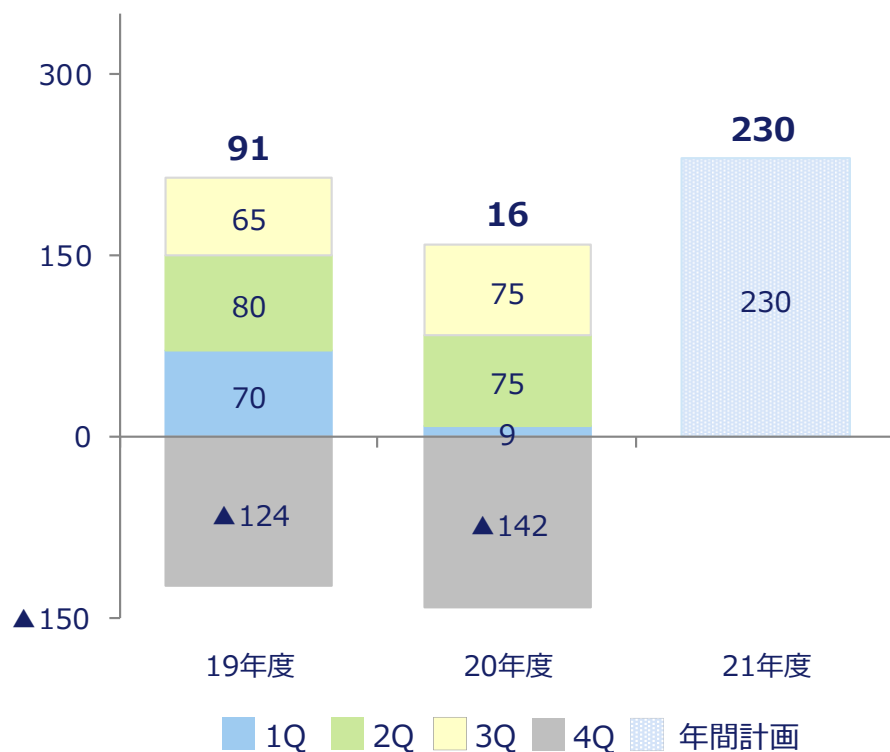
(*) 19年7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、19年度1Q実績について組替えて表示しております。

セグメント情報：繊維



	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b	21年度計画サマリー (単位：億円) (当社株主帰属当期純利益)
売上総利益	1,075	895	△ 179	1,100	+ 205	新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、 アパレル関連を中心とした業績回復を見込むとともに、 経費の削減及び前期の一過性損失の反動等により 増益。
持分法による投資損益	37	20	△ 17			
当社株主帰属当期純利益	91	16	△ 75	230	+ 214	
基礎収益	196	106	△ 90			
実質営業キャッシュ・フロー	139	111	△ 28			
	20年3月末	21年3月末	増減			
総資産	4,511	4,187	△ 324			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
ジョイックスコーポレーション	100.0%	8	▲ 8	8
デサント	40.0%	▲ 14	16	12 (*1)
エドウィン	98.5%	▲ 13	▲ 17	10
三景	100.0%	15	▲ 82	3
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港) [IPA]	100.0%	4	9	19
伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司 (中国) [ITS]	100.0%	11	11	12

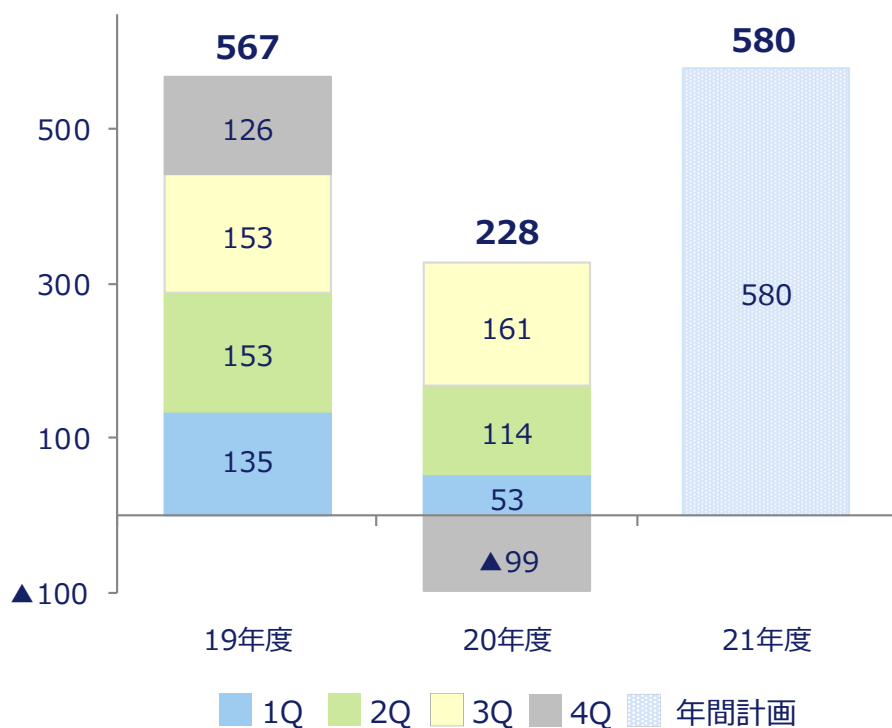
(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：機械



	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b	21年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	1,949	1,736	△ 213	1,900	+ 164	ヤナセの収益伸長及び新型コロナウイルスの影響軽減に伴う自動車関連取引や北米電力関連事業の回復に加え、前期の一過性損失の反動等により増益。
持分法による投資損益	307	256	△ 51			
当社株主帰属当期純利益	567	228	△ 339	580	+ 352	
基礎収益	557	408	△ 149			
実質営業キャッシュ・フロー	604	503	△ 101			
	20年3月末	21年3月末	増減			
総資産	12,077	11,249	△ 828			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
東京センチュリー	30.1%	142	135	180 (*1)
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	18	25	25
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	12	6	9
伊藤忠プランテック	60.0%	12	8	7
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	21	14	11
アイメックス	100.0%	8	11	15
ジャムコ	33.4%	1	▲ 50	▲ 10 (*1)
日本エアロスペース	100.0%	16	15	14
ヤナセ	66.0%	30	46	52
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	5	12	7
伊藤忠 T C 建機	50.0%	3	2	2
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	14	5	8
センチュリーメディカル	100.0%	6	6	8
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	28	24	28

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

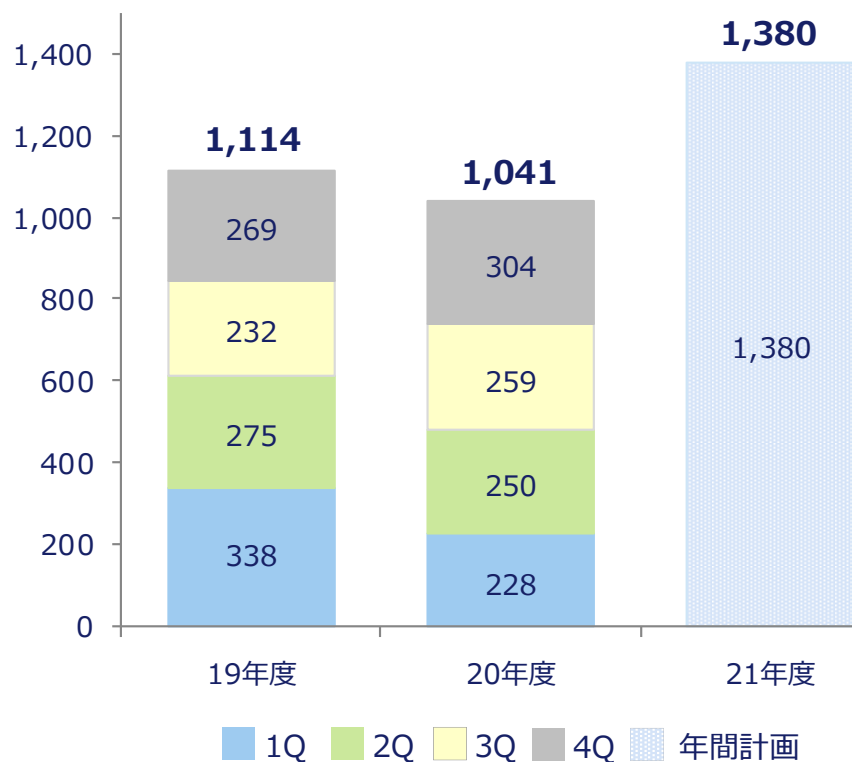
セグメント情報：金属



	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b	21年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	1,052	1,104	+ 52	1,230	+ 126	市況価格の変動及び前期の一過性損失の反動等により増益。
持分法による投資損益	223	226	+ 3			
当社株主帰属当期純利益	1,114	1,041	△ 73	1,380	+ 339	
基礎収益	1,084	1,181	+ 97			
実質営業キャッシュ・フロー	1,192	1,355	+ 163			

	20年3月末	21年3月末	増減
総資産	8,000	9,136	+ 1,136

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	834	906	1,234
鉄鉱石	N.A.	(775)	(999)	— (*1)
石炭	N.A.	(57)	(▲ 93)	— (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] (*2) (ブラジル)	77.3%	94	55	— (*1)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	11	▲ 32	— (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	112	87	— (*1)
伊藤忠メタルズ	70.0%	13	10	11
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	18	15	15

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、21年度計画の開示を控えております。

(*2) 当社は日伯鉄鉱石を通じてJBMFを保有しておりましたが、19年度3Qより当社が直接JBMFを保有しております。19年度実績は、19年度1-2Qの日伯鉄鉱石の取込損益と19年度3Q以降のJBMFの取込損益を合算して表示しております。

持分権益実績（販売）

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
鉄鉱石(100万ト)	23.2	23.6	24.3
IMEA	20.7	21.3	21.5
JBMF(CSN Mineração S.A.)	2.5	2.3	2.8

セグメント情報：エネルギー・化学品



19年度実績(*) 20年度実績

増減

21年度計画

増減

21年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

	a	b	b-a	c	c-b
売上総利益	2,179	2,282	+ 104	2,240	△ 42
エネルギー	1,071	1,010	△ 61	1,030	+ 20
化学品	1,058	1,133	+ 74	1,130	△ 3
電力・環境ソリューション	49	139	+ 90	80	△ 59
持分法による投資損益	111	110	△ 1		
当社株主帰属当期純利益	617	361	△ 257	570	+ 209
エネルギー	324	▲ 24	△ 348	270	+ 294
化学品	260	274	+ 14	230	△ 44
電力・環境ソリューション	33	111	+ 78	70	△ 41
基礎収益	552	586	+ 33		
実質営業キャッシュ・フロー	918	866	△ 53		

前期に堅調推移した化学品関連事業及び衛生用品関連取引の減少を見込むものの、原油価格の上昇及び蓄電池ビジネスの販売拡大に加え、前期の一過性損失の反動等により増益。

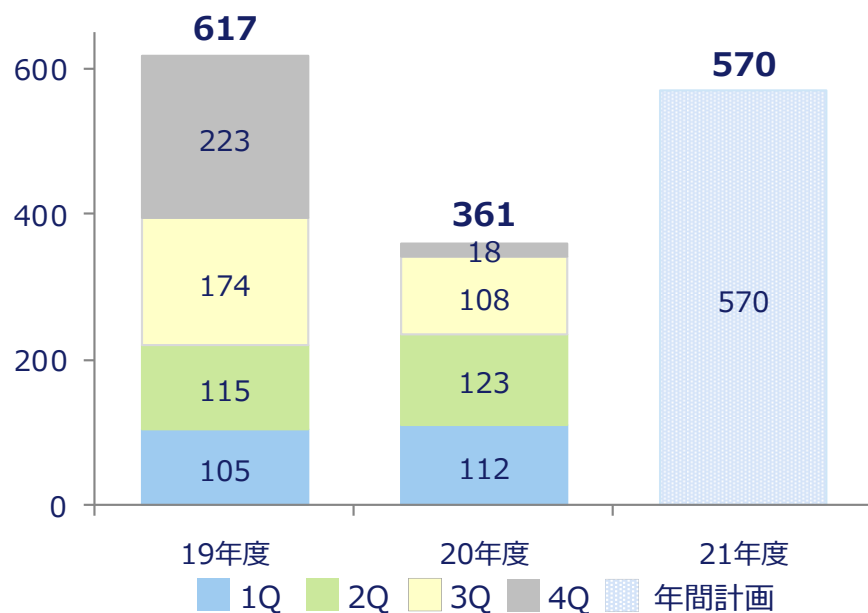
20年3月末(*) 21年3月末

増減

	20年3月末(*)	21年3月末	増減
総資産	12,372	12,792	+ 420
エネルギー	7,220	6,900	△ 320
化学品	5,035	5,497	+ 462
電力・環境ソリューション	117	395	+ 278

(*) 20年度より、電力・環境ソリューション部門を新設したことに伴い、19年度実績及び20年3月末の残高について組替えて表示しております。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	19年度実績	20年度実績	21年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	100.0%	49	18	27
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	7	11	11
伊藤忠エネクス	54.0%	69	66	67 (*1)
日本南サハ石油	25.0%	77	48	— (*2)
LNG配当(税後)	N.A.	55	34	41
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	44	47	46
伊藤忠プラスチックス	60.0%	25	26	27
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	41	43	45
タキロンシーアイ	55.7%	64	28	31 (*1)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、21年度計画の開示を控えております。

持分権益実績 (販売)

	19年度実績	20年度実績	21年度計画
原油・ガス(1,000BBL/日*)	42	44	38

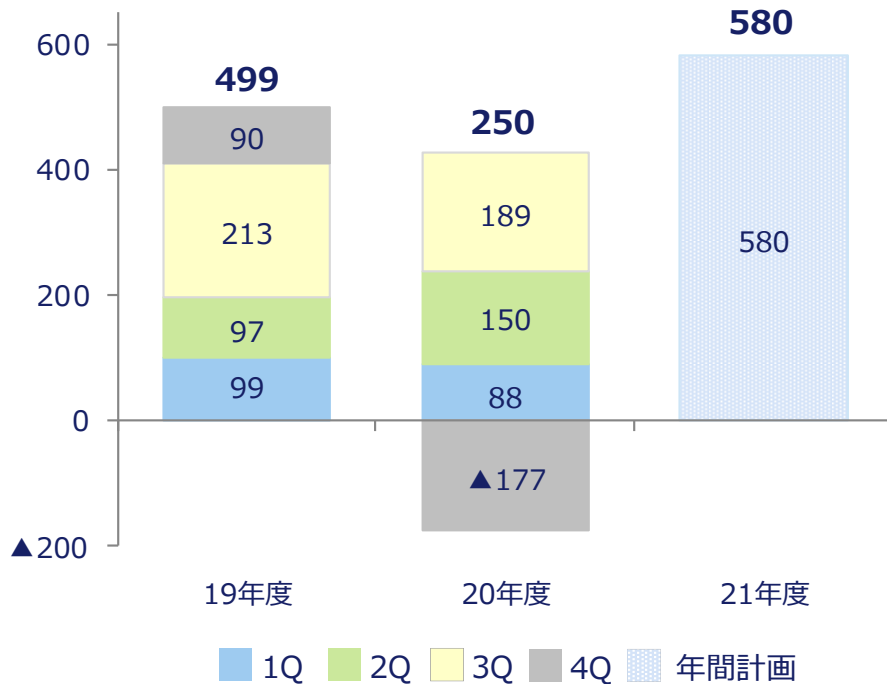
(*) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

セグメント情報：食料



	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b	21年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	3,040	3,312	+ 272	3,480	+ 168	Dole青果物事業の生産性改善及び新型コロナウイルスの影響軽減に伴う主力事業の業績回復に加え、前期の一過性損失の反動等により増益。
持分法による投資損益	156	123	△ 34			
当社株主帰属当期純利益	499	250	△ 249	580	+ 330	
基礎収益	449	425	△ 24			
実質営業キャッシュ・フロー	779	851	+ 72			
	20年3月末	21年3月末	増減			
総資産	17,653	17,993	+ 340			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
Dole International Holdings	100.0%	▲ 2	▲ 33	88
日本アクセス	60.0%	84	44	89
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	138	71	146
不二製油グループ本社	39.9%	51	24	46 (*1)
プリマハム	46.8%	39	56	49 (*1)
伊藤忠食品	52.2%	20	20	21 (*1)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	49.9%	30	45	— (*2)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、21年度計画の開示を控えております。

セグメント情報：住生活



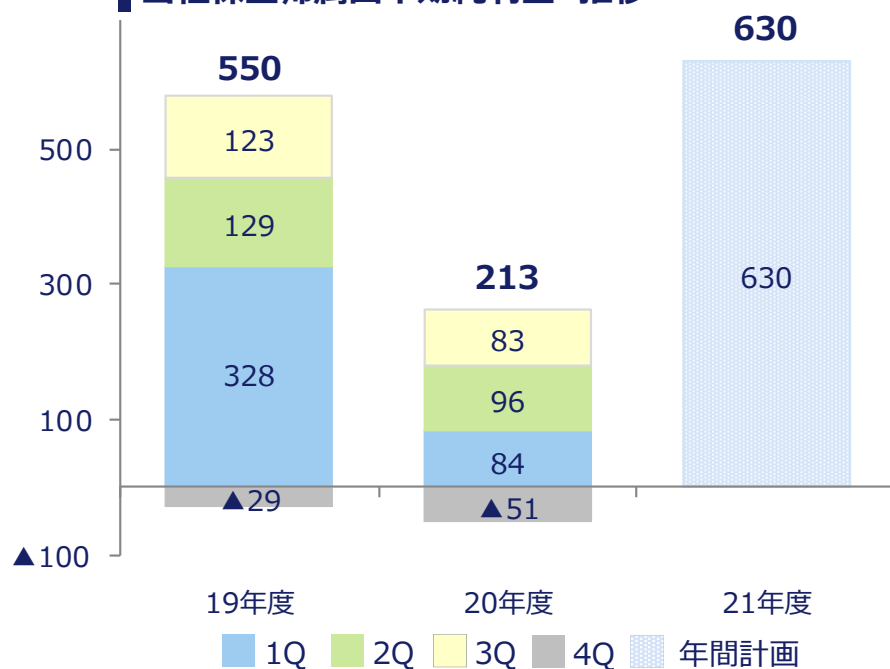
	19年度実績	20年度実績	増減	21年度計画	増減
	a	b	b-a	c	c-b
売上総利益	1,570	1,474	△ 96	1,560	+ 86
生活資材・物流	1,108	1,027	△ 81	1,100	+ 73
建設・不動産	462	448	△ 15	460	+ 12
持分法による投資損益	51	52	+ 1		
当社株主帰属当期純利益	550	213	△ 338	630	+ 417
生活資材・物流	370	108	△ 262	520	+ 412
建設・不動産	180	105	△ 76	110	+ 5
基礎収益	470	303	△ 168		
実質営業キャッシュ・フロー	410	348	△ 62		

21年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

新型コロナウイルスの影響軽減を含むETEL（欧州タイヤ関連事業）の業績回復及びパルプ価格の上昇に加え、資産入替に伴う一過性利益等により増益。

	20年3月末	21年3月末	増減
総資産	10,075	10,367	+ 292
生活資材・物流	6,005	6,318	+ 314
建設・不動産	4,070	4,048	△ 22

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	19年度実績	20年度実績	21年度計画
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	100.0%	62	▲ 36	0
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	19	▲ 12	— (*1)
日伯紙パルプ資源開発	36.8%	▲ 71	▲ 13	— (*1)
伊藤忠紙パルプ	90.0%	10	10	12
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	11	12	13
伊藤忠セラテック	100.0%	5	5	5
伊藤忠ロジスティクス	95.2%	49	28	29
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	51	30	30
北米建材関連事業(*2)	—	70	98	85
伊藤忠建材	100.0%	29	27	25
大建工業	36.4%	19	20	22 (*3)
伊藤忠都市開発	100.0%	24	31	28

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、21年度計画の開示を控えております。

(*2) 北米建材関連事業の損益を合算して表示しております。

(*3) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：情報・金融



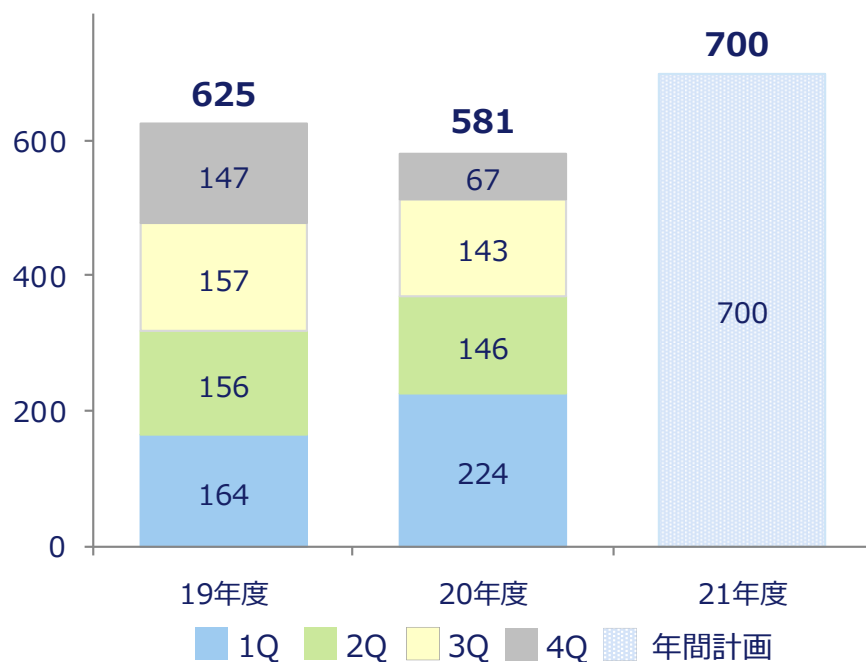
	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	2,497	2,806	+ 309	3,010	+ 204
情報・通信	1,824	1,861	+ 37	1,980	+ 119
金融・保険	673	945	+ 272	1,030	+ 85
持分法による投資損益	407	391	△ 16		
当社株主帰属当期純利益	625	581	△ 43	700	+ 119
情報・通信	422	444	+ 21	490	+ 46
金融・保険	202	138	△ 65	210	+ 72
基礎収益	580	576	△ 3		
実質営業キャッシュ・フロー	895	922	+ 26		

	20年3月末	21年3月末	増減
総資産	12,083	12,368	+ 285
情報・通信	7,082	7,403	+ 321
金融・保険	5,001	4,965	△ 36

21年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

伊藤忠テクノソリューションズを中心とした情報産業分野での好調なビジネス環境を背景とした基礎収益の伸長に加え、金融・保険分野でのリテール事業の利益伸長等により増益。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	166	178	192 (*1)
ベルシステム 2 4 ホールディングス	40.8%	18	19	32 (*1)
コネクシオ	60.3%	40	43	40 (*1)
携帯関連事業(*2)	—	144	167	161
伊藤忠・フジ・パートナーズ(*3)	63.0%	2	19	21
ほけんの窓口グループ	65.4%	28	34	— (*4)
ポケットカード	32.2%	21	13	21
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む) (*5)	78.2%	42	26	41
オリエンコーポレーション(*6)	16.5%	37	▲ 95	—
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	14	15	16
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	35	40	37

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) コネクシオを除く、携帯関連事業の損益を合算して表示しております。

(*3) 19年度実績には、スカパーJSATホールディングスに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

21年度計画は、同社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*4) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、21年度計画の開示を控えております。

(*5) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。当該会社の20年度の取込比率は、1-2Q：63.1%、3Q：68.3%、4Q：78.2%です。

(*6) 20年度実績には、当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。21年度計画は、当該会社が公表する21年度通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社のIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

セグメント情報：第8



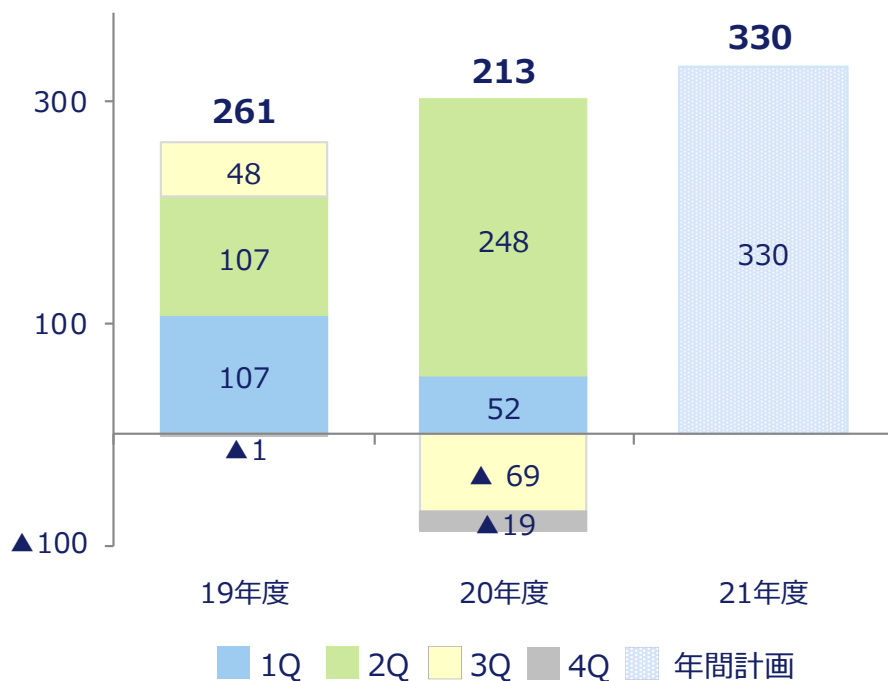
	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	4,599	4,188	△ 411	4,000	△ 188
持分法による投資損益	15	▲ 4	△ 19		
当社株主帰属当期純利益	261	213	△ 48	330	+ 117
基礎収益	246	103	△ 143		
実質営業キャッシュ・フロー	809	713	△ 96		

21年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

新型コロナウイルスの影響軽減、店舗収益力の向上
及び海外事業に係る一過性利益等に伴う
ファミリーマートの業績回復を見込むとともに、
同社に係る取込比率増加の年間寄与等により増益。

	20年3月末	21年3月末	増減
総資産	22,936	22,805	△ 132

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
ファミリーマート ^(*1)	94.7%	175	▲ 167	312
日本アクセス ^(*2)	40.0%	55	27	57
ポケットカード ^{(*2)(*3)}	46.0%	21	13	20
伊藤忠プラスチック ^(*2)	40.0%	16	17	18
伊藤忠プランテック ^(*2)	40.0%	8	5	4
伊藤忠メタルズ ^(*2)	30.0%	6	4	5
伊藤忠ロジスティクス ^(*2)	4.8%	1	1	1
伊藤忠紙パルプ ^(*2)	10.0%	1	1	1

(*1) 20年度の取込比率は、1-2Q：50.2%、3Q：65.6%、4Q：94.7%です。
取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

(*2) 当社取込損益の内、第8の取込比率及び対応する損益のみを表示しております。

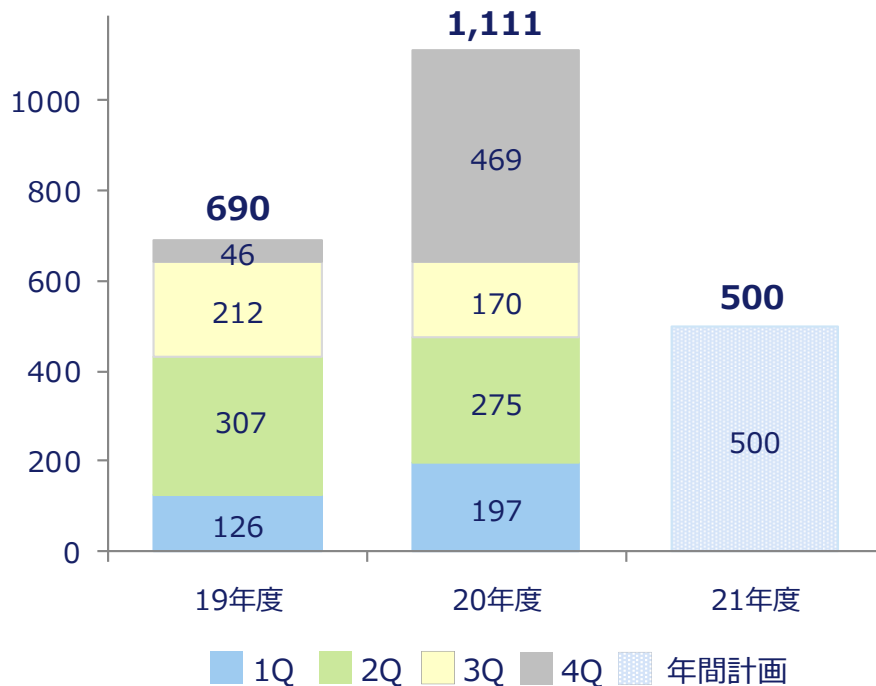
(*3) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。当該会社の20年度の取込比率は、1-2Q：30.9%、
3Q：36.1%、4Q：46.0%です。

セグメント情報：その他及び修正消去



	19年度実績 a	20年度実績 b	増減 b-a	21年度計画 c	増減 c-b	21年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	17	10	△ 7	30	+ 20	CITIC Limited及びC.P. Pokphandの 取込損益の堅調な推移は見込まれるものの、 前期の一過性利益の反動に加え、 損失バッファ▲300億円の設定等もあり減益。
持分法による投資損益	752	1,112	+ 360			
当社株主帰属当期純利益	690	1,111	+ 422	500	△ 611	
基礎収益	720	836	+ 117			
実質営業キャッシュ・フロー	271	76	△ 195			
	20年3月末	21年3月末	増減			
総資産	9,489	10,888	+ 1,399			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
Orchid Alliance Holdings Limited ^(*) (ハーフン諸島)	100.0%	664	725	750
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハミューダ)	23.8%	71	402	— ^(*)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハミューダ)	23.8%	4	▲ 2 ^(*)	— ^(*)

(*) 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

(*) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、21年度計画の記載を控えております。

(*) 当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(参考) 海外現地法人損益

	取込 比率	19年度 実績	20年度 実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	108	131
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	35	▲ 8
伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (中国)	100.0%	27	42
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	56	61
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	1	32

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに表示しております。

投資実績内訳



(単位：億円)

19年度

主な新規投資

生活消費 関連	◆ ファミリーマート PPIH取得 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ ウイングアーク1st、Paidy 追加取得 ◆ 北米設備資材関連事業 他
	約2,900
基礎産業 関連	◆ 東京センチュリー第三者割当増資引受 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 他
	約1,450
非資源	約4,350
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ CIECO Azer設備投資 他
資源	約350

新規投資合計 約4,700

EXIT 約▲1,800

ネット投資 約2,900

20年度

主な新規投資 (主な発生四半期)

(内、4Q)

生活消費 関連	◆ ファミリーマート追加取得 (2Q、4Q) ◆ ファミリーマート PPIH追加取得 (1-4Q) ◆ 不二製油グループ本社追加取得 (1-2Q) ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole 固定資産投資 (1-4Q) ◆ 北米設備資材関連事業 (3Q) 他
	約7,300 (約3,950)
基礎産業 関連	◆ 東京センチュリー追加取得 (1-2Q) ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 (1-4Q) 他
	約850 (約150)
非資源	約8,150 (約4,100)
資源 関連	◆ IMEA設備投資 (1-4Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q) 他
資源	約350 (約50)

新規投資合計 約8,500 (約4,150)

EXIT 約▲950 (約▲400)

ネット投資 約7,550 (約3,750)

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

		18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度計画
a	実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	5,150	6,020	5,740	タイミングを捉えた戦略的投資と 業態変革による資産入替の加速
	実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 200	▲ 2,900	▲ 7,550	
	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,950	約 3,120	約 ▲ 1,810	
b	株主還元	配当 ^(*3) ☐ は1株配当金 年間 83円 ▲ 1,275 年間 85円 ▲ 1,269 年間 88円 ▲ 1,310 自己株式取得 ▲ 680 ▲ 620 ▲ 135			1株当たり配当金は94円下限 (期中に上方修正する場合は増配を実現)
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,230	約 ▲ 3,260	株主還元後実質FCFの黒字を前提とした キャッシュアロケーション

18-20年度の3カ年で約1,000億円の黒字確保

(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」(リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

(*3) 各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	324 円	336 円	270 円
-----	-------	-------	-------

連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	19年度 実績	20年度 実績	増減	主たる増減要因
収益	109,830	103,626	△ 6,203	
売上総利益	17,978	17,807	△ 170	
販売費及び一般管理費	▲ 13,809	▲ 13,665	+ 145	人件費 △20(▲5,869→▲5,889)、支払手数料・物流費 △160(▲1,900→▲2,060)、賃借料・減価償却費等 +65 (▲3,612→▲3,547)、その他 +260(▲2,428→▲2,169) 内、旅費 +165(▲273→▲107)、交際費 +38(▲58→▲20) (*) プリマハム、ほけんの窓口グループを前第3四半期に連結子会社化した影響(約△370)
貸倒損失	▲ 174	▲ 108	+ 66	前期の海外債権に対する引当金の反動等
営業利益	3,994	4,034	+ 40	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	578	41	△ 537	イー・ギャランティの一部売却に伴う利益はあったものの、食料の海外事業での減損損失及びオリエントコーポレーションに係る減損損失、前期の住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハムの連結子会社化に伴う再評価益の反動等により減少
固定資産に係る損益	▲ 44	▲ 1,575	△ 1,531	ファミリーマート及び豪州石炭事業での減損損失に加え、機械の海外事業に係る減損損失等により悪化
その他の損益	▲ 14	▲ 62	△ 48	為替損益の改善あるも、エネルギー長期契約に係る損失等により悪化
金利収支	▲ 223	▲ 131	+ 92	USD金利低下による支払利息の減少等
受取配当金	665	531	△ 133	石油及びLNGプロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業からの配当の減少等
持分法による投資損益	2,059	2,286	+ 228	その他 +360(752→1,112) CITIC Limitedの取込損益の増加に加え、豚市況上昇及び事業再編に伴う利益によるC.P. Pokphandの取込損益の増加 機械 △51(307 → 256) 新型コロナウイルスの影響による航空関連事業及び産業機械関連事業の取込損益減少等 食料 △34(156 → 123) 畜産関連事業の堅調な推移による取込損益の増加はあったものの、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業の取込損益減少及び前第3四半期のプリマハムの連結子会社化等により減少
税引前利益	7,014	5,125	△ 1,890	
法人所得税費用	▲ 1,422	▲ 716	+ 706	前期の資源案件に係る税金費用減少の反動はあったものの、税引前利益の減少及びファミリーマートに係る税金費用の改善等により減少
当期純利益	5,592	4,409	△ 1,183	
内、当社株主帰属当期純利益	5,013	4,014	△ 999	
当社株主帰属当期包括利益	2,798	6,553	+ 3,754	為替換算調整額的好転や保有株式の公正価値上昇等

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



19年度			20年度		
実績			実績		
参考情報			参考情報		
当期純利益	5,592		4,409		
キャッシュ・フローに影響のない損益等	2,836	減価償却費 + 4,226 繊維 + 76、機械 + 268、金属 + 151、 エネルギー・化学品 + 458、食料 + 477、住生活 + 226、 情報・金融 + 363、第 8 + 2,140、その他及び修正消去 + 68	4,111	減価償却費 + 4,243 繊維 + 72、機械 + 241、金属 + 158、 エネルギー・化学品 + 433、食料 + 514、住生活 + 245、 情報・金融 + 329、第 8 + 2,157、その他及び修正消去 + 94	
資産・負債の変動他	236	営業債権債務 + 296、棚卸資産 ▲113、その他 + 53	590	営業債権債務 ▲520、棚卸資産 + 385、その他 + 724	
その他	118	持分法適用会社からの配当金の受取額 + 851	▲ 151	持分法適用会社からの配当金の受取額 + 870	
営業活動による キャッシュ・フロー	8,781		8,959		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	▲ 509	東京センチュリーの第三者割当増資引受 ▲234 ソフトウェア関連事業への投資 ▲94 IPP関連事業への投資 ▲67 Paidyへの追加投資 ▲53 エネルギー関連投資の取得 ▲28 等	▲ 207	東京センチュリーへの追加投資 ▲233 不二製油グループ本社への追加投資 ▲129 IPP関連事業への投資 ▲62 IPP関連事業の売却 + 75 海外事業の売却(食料)+72 保証関連事業の一部売却 + 69 等	
投資等の取得及び売却	▲ 694	ファミリーマートでの取得及び売却 ▲676 プリマハムの連結子会社化による現金の受入 (追加投資額控除後) +139 等	▲ 509	ファミリーマートでの取得及び売却 ▲454 等	
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 1,477	ファミリーマートでの取得 ▲729 IMEAでの取得 ▲234 伊藤忠エネクスでの取得 ▲139 Doleでの取得 ▲89 等	▲ 1,526	ファミリーマートでの取得 ▲461 IMEAでの取得 ▲179 伊藤忠エネクスでの取得 ▲133 繊維での取得 ▲125 プリマハムでの取得 ▲112 Doleでの取得 ▲89 等	
その他	192		169		
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 2,488		▲ 2,073		
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 5,755	当社株主への配当金の支払額 ▲1,335 自己株式の取得（株主還元） ▲620 リース負債の返済額 ▲2,672 社債及び借入金の返済 ▲797	▲ 7,288	当社株主への配当金の支払額 ▲1,290 自己株式の取得（株主還元） ▲135 ファミリーマートの追加取得 ▲5,169 リース負債の返済額 ▲2,775 社債及び借入金による調達(SDGs債の発行含む)+2,516	

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属当期純利益の会社区別内訳

	19年度 実績	20年度 実績	増 減
単体	2,484	▲ 713	△ 3,198
事業会社(海外現地法人含む)	4,452	3,596	△ 855
連結修正	▲ 1,923	1,131	+ 3,054
当社株主帰属当期純利益	5,013	4,014	△ 999

黒字会社・赤字会社別損益

	19年度 実績	20年度 実績	増 減
黒字会社損益	4,711	4,638	△ 72
赤字会社損益	▲ 259	▲ 1,042	△ 783
合計	4,452	3,596	△ 855

黒字会社比率

		19年度実績			20年度実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	181	22	203	164	35	199	△ 17	+ 13	△ 4
	比率	89.2%	10.8%	100.0%	82.4%	17.6%	100.0%	△ 6.8%	+ 6.8%	
持分法適用会社	会社数	75	11	86	66	14	80	△ 9	+ 3	△ 6
	比率	87.2%	12.8%	100.0%	82.5%	17.5%	100.0%	△ 4.7%	+ 4.7%	
合 計	会社数	256	33	289	230	49	279	△ 26	+ 16	△ 10
	比率	88.6%	11.4%	100.0%	82.4%	17.6%	100.0%	△ 6.1%	+ 6.1%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

営業利益	19年度 実績	20年度 実績	増減	主たる増減要因
繊維	125	76	△ 49	経費削減等があったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。
機械	358	247	△ 111	経費削減及びヤナセの販売回復があったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業、自動車関連取引及び航空機関連取引での販売数量減少等により減益。
金属	853	925	+ 71	石炭価格の下落があったものの、鉄鉱石価格の上昇等により増益。
エネルギー・化学品	617	795	+ 177	油価下落による石油開発事業の採算悪化があったものの、化学品関連事業の堅調な推移や衛生用品取引及び電力取引等の増加に加え、経費削減等により増益。
食料	612	740	+ 128	新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び日本アクセスのCVS・外食事業向けの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期のプリマハムの連結子会社化及び経費削減等により増益。
住生活	430	349	△ 81	北米建材関連事業の堅調な推移及び経費削減があったものの、新型コロナウイルスの影響によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の販売数量減少等により減益。
情報・金融	607	669	+ 62	前第3四半期のほけんの窓口グループの連結子会社化等により増益。
第8	504	418	△ 86	ファミリーマートでの経費削減及び前期の割増退職金の反動はあったものの、新型コロナウイルスの影響による日商の減少等により減益。
その他及び修正消去	▲ 112	▲ 184	△ 72	
連結合計	3,994	4,034	+ 40	

総資産	20年3月末 実績	21年3月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	4,511	4,187	△ 324	新型コロナウイルスの影響による販売不振に伴う営業債権及び棚卸資産の減少等。
機械	12,077	11,249	△ 828	新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業や自動車関連取引での営業債権及び棚卸資産の減少並びに海外事業の減損損失による減少等。
金属	8,000	9,136	+ 1,136	コロンビア石炭関連投資の公正価値評価による減少はあったものの、豪ドル高による豪州資源関連資産の増加及びブラジル鉄鉱石関連投資の公正価値上昇に伴う増加等。
エネルギー・化学品	12,372	12,792	+ 420	化学品関連取引での営業債権及び化学品関連事業での棚卸資産の増加等。
食料	17,653	17,993	+ 340	食品流通関連取引の増加による営業債権の増加及びDoleの加工食品事業での棚卸資産の増加等。
住生活	10,075	10,367	+ 292	販売用不動産等の棚卸資産の減少はあったものの、ポンド高及びユーロ高の影響による増加等。
情報・金融	12,083	12,368	+ 285	季節要因による営業債権及び棚卸資産の増加等。
第8	22,936	22,805	△ 132	PPIH株式の追加取得及び公正価値上昇に伴う増加はあったものの、ファミリーマートでの固定資産の減少等。
その他及び修正消去	9,489	10,888	+ 1,399	
連結合計	109,196	111,784	+ 2,588	

事業セグメント情報（連結実績 四半期推移）



（単位：億円）

セグメント	科目（*1）	19年度実績					20年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	4,333	4,497	4,542	4,606	17,978	4,015	4,515	4,568	4,709	17,807
	営業利益	1,024	1,203	984	784	3,994	721	1,189	1,141	984	4,034
	連結純利益	1,473	1,418	1,376	746	5,013	1,048	1,477	1,118	371	4,014
織 維	売上総利益	277	299	302	197	1,075	198	264	251	183	895
	営業利益	55	65	65	▲ 60	125	12	53	38	▲ 27	76
	連結純利益	70	80	65	▲ 124	91	9	75	75	▲ 142	16
機 械	売上総利益	467	501	478	503	1,949	319	432	485	500	1,736
	営業利益	62	99	89	108	358	▲ 39	73	119	95	247
	連結純利益	135	153	153	126	567	53	114	161	▲ 99	228
金 属	売上総利益	310	257	220	265	1,052	260	246	274	325	1,104
	営業利益	264	202	174	214	853	218	200	229	277	925
	連結純利益	338	275	232	269	1,114	228	250	259	304	1,041
エネルギー・化学品	売上総利益	542	575	527	535	2,179	504	575	548	654	2,282
	営業利益	161	188	140	129	617	149	214	175	257	795
	連結純利益	105	115	174	223	617	112	123	108	18	361
エネルギー	売上総利益	271	283	249	268	1,071	232	280	218	281	1,010
	営業利益	73	83	49	52	257	49	97	25	76	248
	連結純利益	51	53	26	195	324	41	39	6	▲ 110	▲ 24
化学品	売上総利益	258	279	267	254	1,058	257	277	307	292	1,133
	営業利益	79	96	82	69	326	89	105	132	107	434
	連結純利益	44	52	133	31	260	55	70	84	65	274
電力・環境ソリューション	売上総利益	13	13	12	12	49	16	18	24	82	139
	営業利益	10	9	8	8	34	10	12	18	73	113
	連結純利益	11	10	14	▲ 2	33	15	14	18	64	111
食 料	売上総利益	672	710	925	732	3,040	780	861	886	785	3,312
	営業利益	128	142	216	127	612	161	211	222	146	740
	連結純利益	99	97	213	90	499	88	150	189	▲ 177	250

（*1）連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（連結実績 四半期推移）



（単位：億円）

セグメント	科目（*1）	19年度実績					20年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
住生活	売上総利益	413	380	367	410	1,570	360	376	361	376	1,474
	営業利益	127	108	86	109	430	104	95	79	71	349
	連結純利益	328	129	123	▲ 29	550	84	96	83	▲ 51	213
	生活資材・物流	売上総利益	304	264	264	1,108	221	269	272	264	1,027
		営業利益	94	68	61	287	36	68	73	50	227
		連結純利益	296	88	57	▲ 72	31	60	68	▲ 51	108
	建設・不動産	売上総利益	109	116	103	462	139	108	89	112	448
		営業利益	34	39	26	143	68	27	6	21	122
		連結純利益	31	41	66	42	53	37	14	1	105
情報・金融	売上総利益	508	573	588	827	2,497	601	662	698	845	2,806
	営業利益	102	152	73	281	607	105	145	167	252	669
	連結純利益	164	156	157	147	625	224	146	143	67	581
	情報・通信	売上総利益	378	436	437	1,824	378	420	458	605	1,861
		営業利益	71	122	112	524	69	98	125	236	527
		連結純利益	131	103	87	422	76	99	104	165	444
	金融・保険	売上総利益	130	137	151	255	223	241	240	240	945
		営業利益	30	30	▲ 39	62	37	47	42	16	142
		連結純利益	32	54	70	46	148	47	40	▲ 98	138
第 8	売上総利益	1,144	1,193	1,124	1,138	4,599	996	1,103	1,065	1,024	4,188
	営業利益	163	232	138	▲ 29	504	53	188	105	71	418
	連結純利益	107	107	48	▲ 1	261	52	248	▲ 69	▲ 19	213
その他及び 修正消去	売上総利益	▲ 1	8	10	▲ 0	17	▲ 4	▲ 3	▲ 1	17	10
	営業利益	▲ 38	15	4	▲ 93	▲ 112	▲ 43	9	8	▲ 157	▲ 184
	連結純利益	126	307	212	46	690	197	275	170	469	1,111

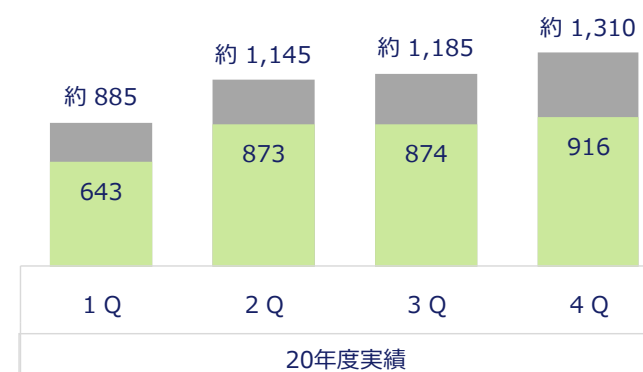
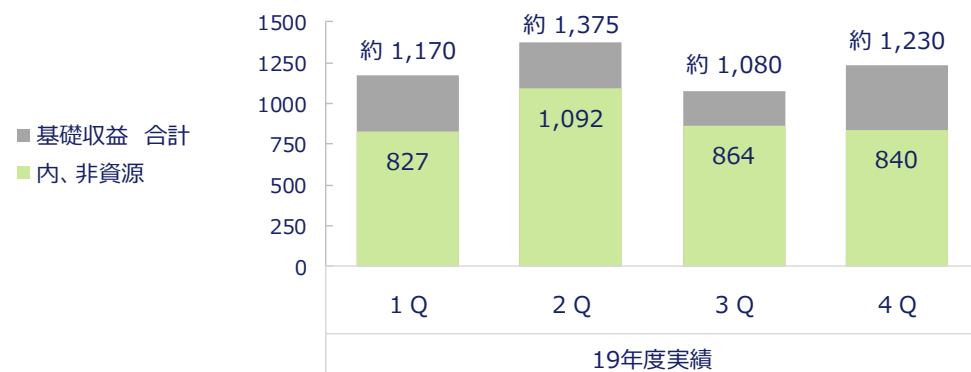
（*1）連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（基礎収益 四半期推移）

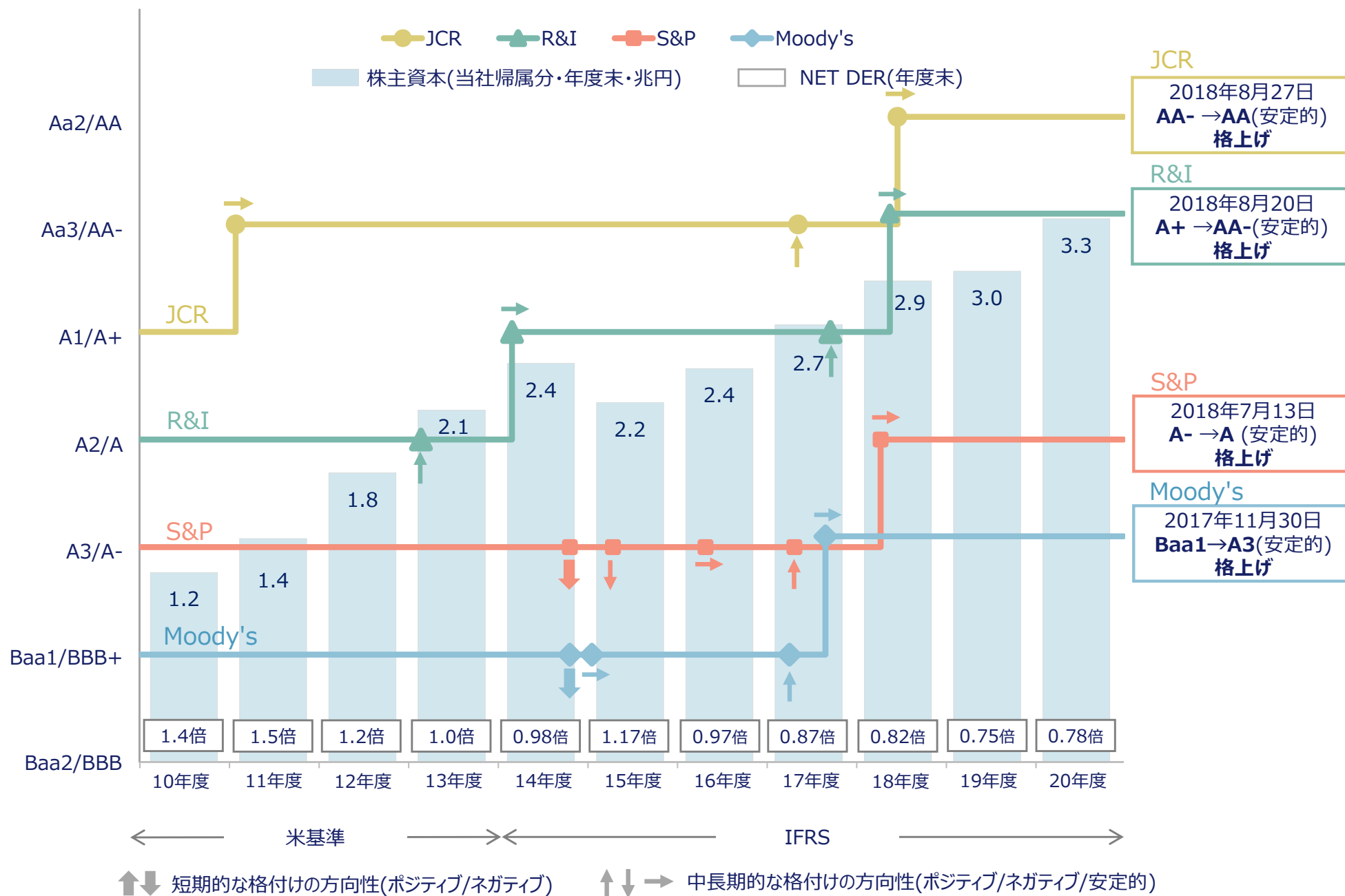


(単位：億円)

セグメント	19年度実績					20年度実績				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
基礎収益 合計	約 1,170	約 1,375	約 1,080	約 1,230	約 4,855	約 885	約 1,145	約 1,185	約 1,310	約 4,525
内、非資源	827	1,092	864	840	3,623	643	873	874	916	3,307
織 維	60	80	65	▲ 9	196	9	60	45	▲ 7	106
機 械	125	138	143	151	557	53	94	156	106	408
金 属	338	270	207	269	1,084	228	250	304	399	1,181
エネルギー・化学品	105	115	74	258	552	112	113	108	253	586
食 料	89	102	123	135	449	93	110	134	88	425
住生活	143	114	123	91	470	84	81	83	54	303
情報・金融	124	151	127	177	580	104	151	143	177	576
第 8	57	106	48	34	246	7	43	41	11	103
その他及び修正消去	131	297	172	121	720	197	240	170	229	836



格付けの状況



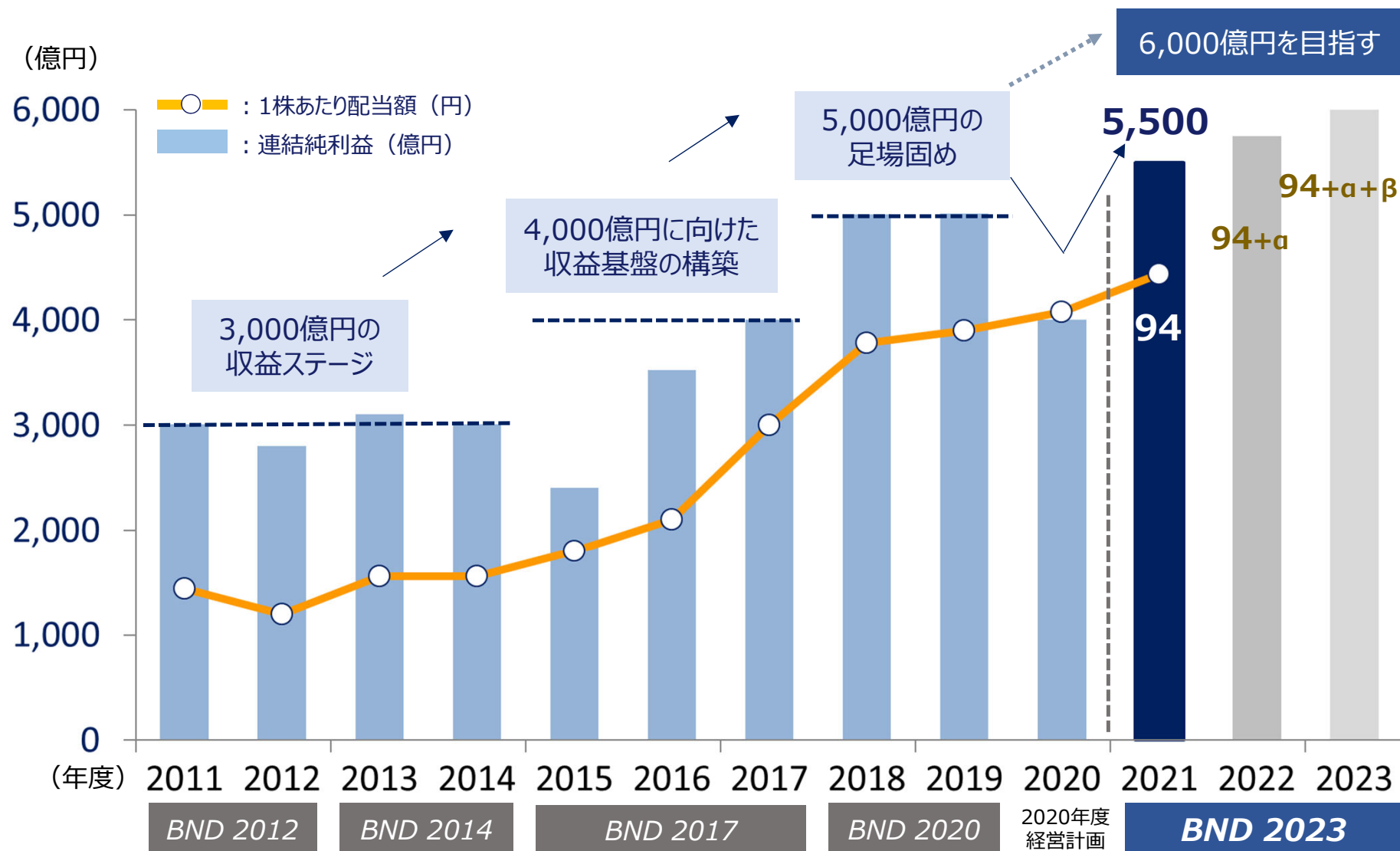
補足資料 ②

2021～2023年度 中期経営計画 補足資料

Brand-new Deal 2023 利益成長イメージ



- ✓ 2021年度はコロナ前を大きく上回る利益水準を確保、成長軌道への回帰。
- ✓ BND2023は「マーケットイン」「SDGs」による利益成長を実現、連結純利益6,000億円を目指す。



「マーケットイン」による事業変革 - 具体的取組事例 -

FM店舗のメディア化による新たな収益源の創出



- ✓ 店舗のメディア化により新たに広告媒体収益を獲得。外部連携や金融事業等により顧客接点を拡大、データ量を拡充し、広告・金融事業収益を最大化。
- ✓ 新規収益のCVS事業への再投資により集客力を一層高め、店舗のメディア価値向上を図る。

リアル店舗

15百万人/日来店
全国16,600店舗拠点の強み

店舗メディアプラットフォーム

広告媒体収益

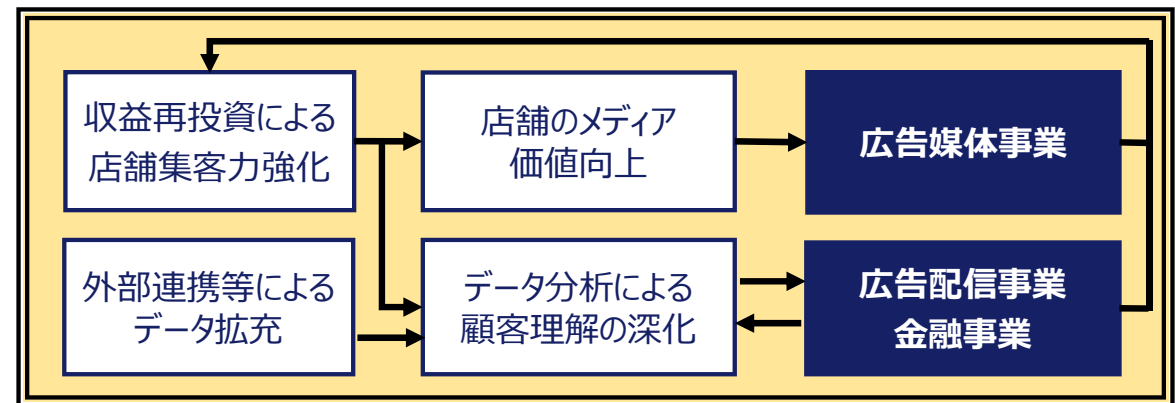


店舗サイネージ

リアル店舗データ

広告配信収益

データ分析



メーカー/外部EC

化粧品・アパレル等
外部ECとの連携

ECデータ

ファミペイ

- ・ダウンロード800万超
- ・リテール金融サービス
(後払い・ローン)
- ・FamiPayの外部利用

金融データ

金融収益

連携

川下データを活用したサプライチェーン最適化



- ✓ 川下のデータを活用し、発注・在庫の最適化、配送業務の効率化、生産計画の精度向上等により、機会ロスの削減、収益基盤の更なる強化・拡充を追求。
- ✓ 将来的には、グループ外への展開も視野に入れたサプライチェーン全体での生産性向上を実現、フードロス削減にも寄与。



「SDGs」への貢献・取組強化 - 具体的取組事例 -

SDGsビジネス取り組みへの考え方

【背景・考え方】

社会的要請の高まりによる事業機会拡大

旧来型事業の陳腐化リスク

「三方よし資本主義」の実践

単なる商材のシフトに留まらず、業態変革を推進しSDGs実現に資するビジネスを先手で創出。「未来の買い手」の需要を喚起し、事業競争力の更なる強化に繋げる。

【主要施策】

脱炭素社会を見据えた事業拡大

循環型ビジネスの主導的展開

バリューチェーン強靱化による持続的成長

【SDGsビジネス推進上の着眼点】

【Point1：課題の特定】

- ✓ 社会要請・顧客ニーズ等をもとに取り組むべき課題をいち早く特定

【Point2：有力パートナーとの協業構築】

- ✓ 当社の顧客基盤・現場力を活かせるパートナーとの協業関係を構築

【Point3：ビジネス創出・需要喚起】

- ✓ 事業基盤を活かし先手でビジネスを創出、新たな価値を市場に提供

【Point4：バリューチェーンの主導的構築・面展開】

- ✓ 川下を押さえることで商流・商材選定等の収益化モデルを構築

蓄電池を核とする分散型電源プラットフォームの構築

【SDGsビジネス推進上の着眼点との関連性】

【Point1：課題の特定】

脱炭素化に向けた蓄電池ビジネス着手
再生可能エネルギーの普及に不可欠な蓄電池を一般家庭へ販売開始

【Point2：有力パートナーとの協業構築】

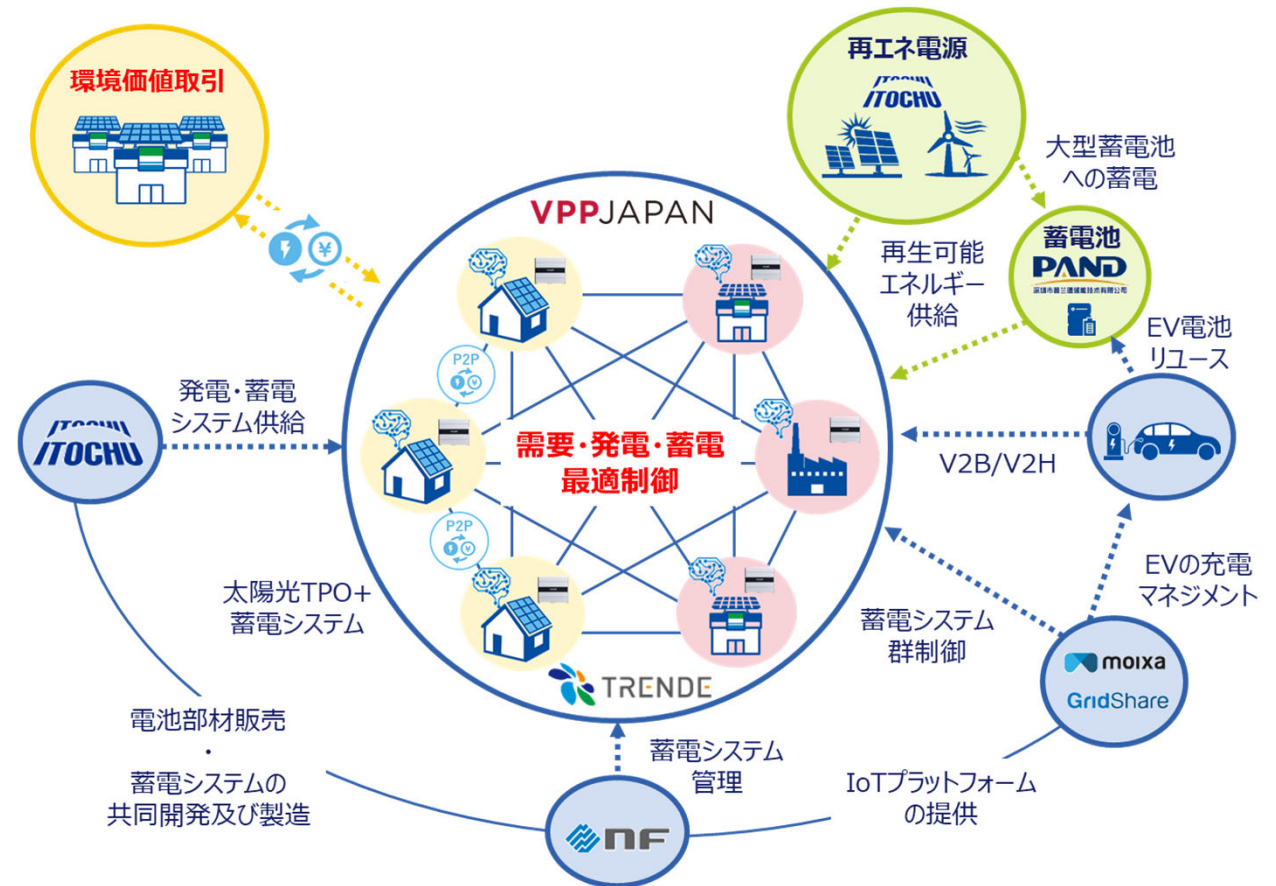
MoixaやTRENDE等との提携
充放電を最適化するAI蓄電池を開発、
2021年3月現在で4万台の販売実績

【Point3：ビジネス創出・需要喚起】

「環境価値取引」の実現
再生可能エネルギー由来の電力に新たな付加価値を付け、環境価値取引を実現

【Point4：バリューチェーンの主導的構築】

AI蓄電池を核に新たな経済圏を確立



【具体策】

環境価値取引の実現と
新たな経済圏の確立

AI蓄電池による家庭・地域
電力需給バランスの最適化

EV電池のリユース事業と
再生可能エネルギー活用最大化

企業名	事業内容
VPP Japan	再生エネ開発
TRENDE	電力サービス
NF	蓄電池製造
Moixa	充放電AIサービス
PAND	電池リユース・リサイクル

プラスチック循環型ビジネスの主導的展開



【SDGsビジネス推進上の着眼点との関連性】

【Point1 : 課題の特定】

消費者による環境意識の高まり
海洋ごみをはじめとする、使い捨てプラスチック
問題解決に向けリサイクル事業へ着手

【Point2 : 有力パートナーとの協業構築】

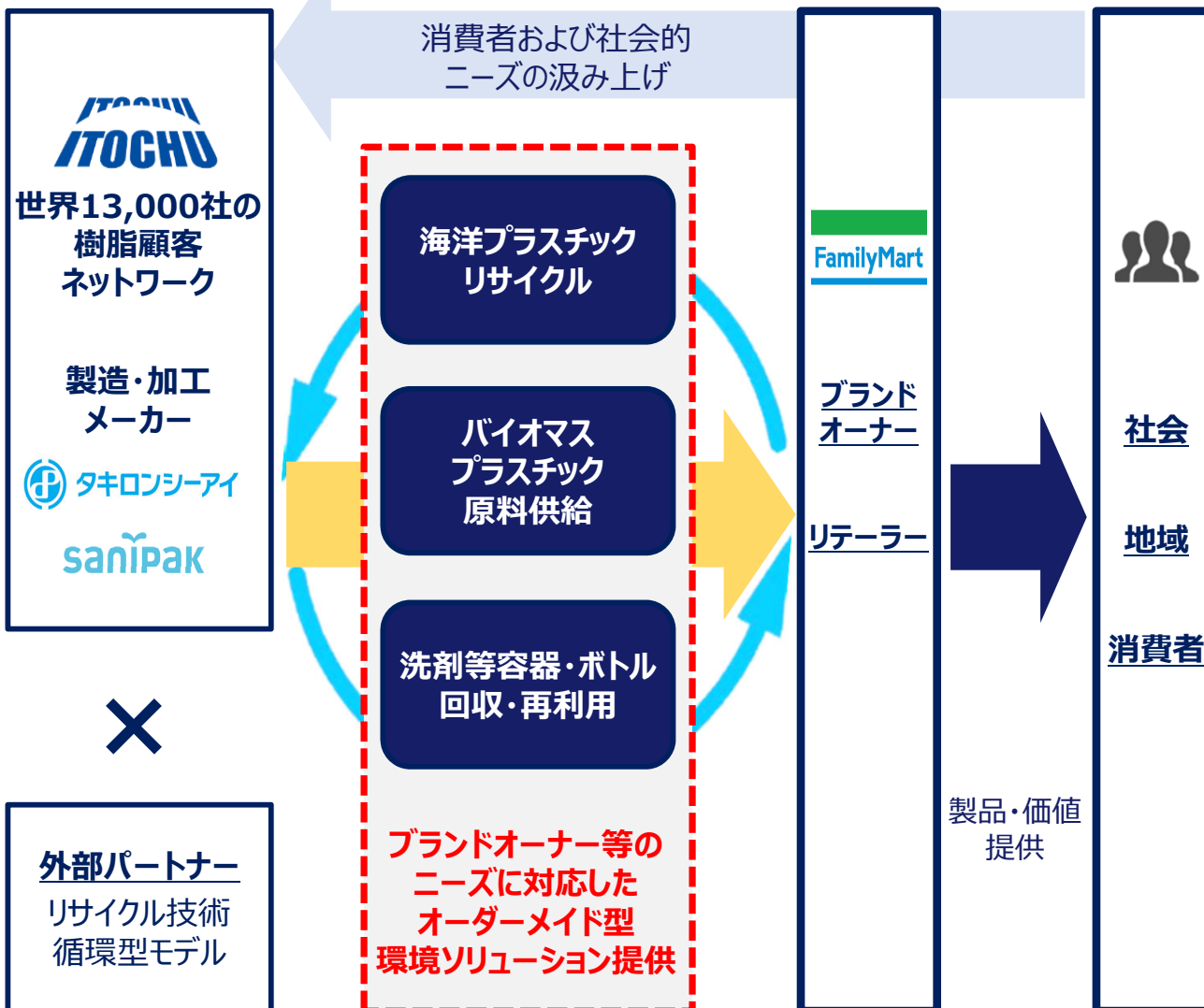
技術パートナーとの協業
リサイクル技術や容器・ボトル回収・再利用
等の循環型モデルを有するパートナーと提携

【Point3 : ビジネス創出・需要喚起】

事業基盤を活かした新たなビジネス創出
幅広い顧客網を活かし、エシカル消費に対応
した業界初海洋プラリサイクル製品等を開発

【Point4 : バリューチェーンの主導的構築】

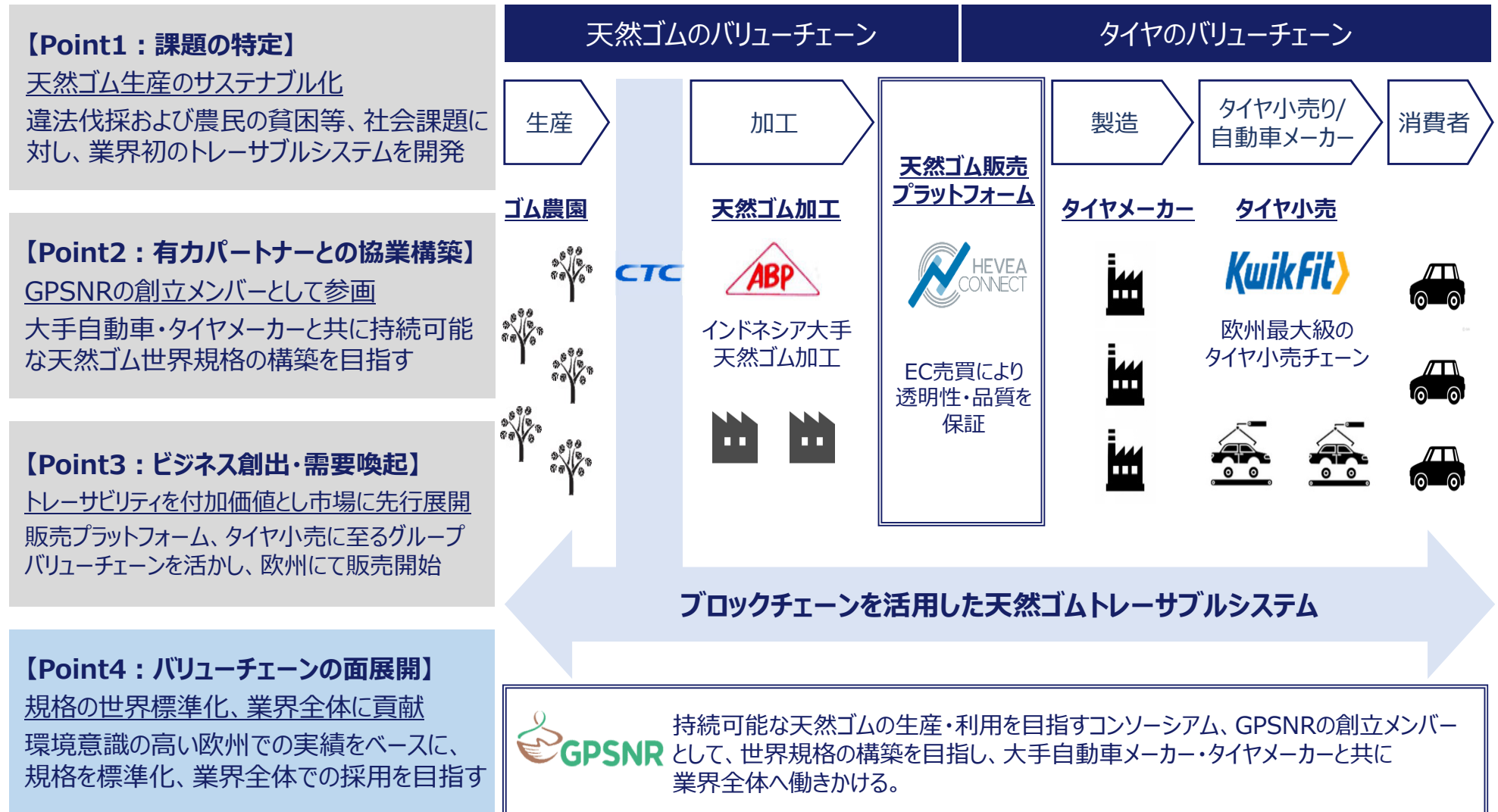
オーダーメイド型の環境ソリューション提供
ブランドオーナー等が抱える個別の環境課題
解決に繋がる最適な商品・サービスを提供



天然ゴムバリューチェーンの強靱化



【SDGsビジネス推進上の着眼点との関連性】



(参考) SDGsビジネス取組状況



カンパニー	案件名	概 要	主な公表済の具体例
繊維	環境配慮型 繊維素材	業界地位の強みを活かし、サステナブル素材でも市場での確たる地位を確立。	✓ RENU（繊維由来の再生ポリエステル） ✓ Kuura（サステナブルセルロース繊維）
機械	水・廃棄物処理	- 有力パートナーとの協業を通じ、欧州・中近東を中心に事業展開。 - ドバイにて世界最大級の廃棄物処理発電施設の建設開始。	✓ サウジアラビア廃棄物処理 ✓ セルビア廃棄物処理発電（EfW） ✓ オマーン海水淡水化
	再生可能エネルギー	- 北米・欧州・アジア中心に風力・太陽光・地熱等、発電事業を推進。 - 太陽光発電所向け運転・保守サービスを北米約1,400ヶ所で展開。	✓ Bay4（太陽光発電所運転・保守） ✓ Tyr（米国風力発電） ✓ Butendiek（ドイツ洋上風力発電）
金属	金属リサイクル	リバーホールディングス等と協業し、金属スクラップ他広くりサイクル展開。	
	脱炭素	- 中計期間中の一般炭権益からの完全撤退方針を開示済。 - エネルギー転換に向けた顧客ニーズへ対応し、CCUS（CO2回収・利用・貯留）等の脱炭素ビジネスを推進。	✓ Drummond権益売却 ✓ ユーグレナ（光合成培養・有価物生成） ✓ MCI（CO2吸収・固定化技術）
エネ化	蓄電池・ 再生可能エネルギー	- 自社ブランドAI蓄電池と分散型太陽光発電ネットワークを活用した、グリーン電力サービス・環境価値取引を推進。 - 次世代電池開発と車載用電池リユースによる循環型ビジネスを推進。 - 太陽光・バイオマス・風力等の再生可能エネルギー電源事業を推進。	✓ Smart Star 3（新型蓄電池） ✓ TRENDE（電力サービス） ✓ 24M（半固体電池） ✓ PAND（電池リユース・リサイクル） ✓ VPP Japan（再エネ開発）
	石油代替航空燃料	日本初となる航空会社向け石油代替航空燃料の販売。	✓ Neste/ANA（石油代替航空燃料）
	プラスチックリサイクル	- リサイクル技術を持つ有力パートナーとプラスチックリサイクル事業展開。 - 海洋プラスチックごみを原材料に使用した製品開発。	✓ TerraCycle（リサイクルプラットフォーム） ✓ Aquafil（ナイロン循環リサイクル） ✓ 日本サニパック（海洋ごみ由来のゴミ袋）

(参考) SDGsビジネス取組状況



カンパニー	案件名	概 要	主な公表済の具体例
食料	サステナブル コーヒー豆・植物油	- 児童労働・環境破壊を排除したサステナブル製品・第三者認証品の安定供給。 - 生産・流通・加工過程のサステナビリティが確立された原料サプライチェーンの構築。	✓ FARMER CONNECT（コーヒー豆）
	青果物生産・加工 廃棄物削減	Dole商品の生産・流通・加工工程における格落ち品・残渣の削減。	✓ Doleバイオガス発電（パイナップル残渣）
住生活	サステナブル天然ゴム	- 持続可能な天然ゴムのための国際コンソーシアム「GPSNR」に設立メンバーとして参画。 - ブロックチェーンを使ったトレーサブルシステムを開発、バリューチェーン全体を巻き込んだプロジェクトを展開。	✓ GPSNR（コンソーシアム） ✓ HEVEACONNECT（販売プラットフォーム） ✓ ABP/CTC（トレーサブルシステム）
情金	中古携帯流通	新品携帯電話の過剰供給、端末買替による環境負荷増大等の市場動向を捉え、中古携帯流通事業へ参入。	✓ Belong（中古携帯EC事業）
第8	CVS事業 (ファミリーマート)	- サプライチェーン改革による業務効率化、食品ロス削減。 - 脱プラスチック、GHG削減等「ファミマecoビジョン2050」を推進。	
機械 金属 エネ化	水素・アンモニア	機械・金属・エネ化が連携して、本格的な事業検討に着手。	✓ エアリキード（液化水素製造・販売） ✓ 日本コークス（水素抽出・製造） ✓ INK（アンモニア製造・輸送） ✓ 今治造船等（アンモニア燃料船）